

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 ステラケミファ株式会社

【英訳名】 STELLA CHEMIFA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 亜希

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【縦覧に供する場所】 ステラケミファ株式会社東京営業部  
(東京都千代田区丸の内一丁目8番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	24,927	27,124	32,893
経常利益 (百万円)	2,763	3,936	4,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,975	3,159	2,959
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,664	3,285	2,664
純資産額 (百万円)	35,758	42,162	36,758
総資産額 (百万円)	52,064	57,092	52,933
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	153.99	248.02	230.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	69.9	68.4

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.48	102.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

(高純度薬品)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるFECT CO., LTD.の全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による制約を受けるなか、ワクチン接種率の増加により経済活動の正常化が期待されました。しかし足下では、オミクロン株の発生により感染再拡大のリスクは解消されず、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、半導体液晶部門について、世界的に旺盛な半導体需要により国内・海外向けともに販売が増加しました。また、原子力関連施設で使用される濃縮ホウ素(ポロン10)の販売増加も寄与し、売上高は271億24百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

利益面におきましては、主要原材料の無水フッ酸価格が、中国市場の需給等の影響により前年同期に比べ上昇したものの、半導体液晶部門の出荷量増加等により、営業利益は35億20百万円(同21.3%増)、経常利益は39億36百万円(同42.4%増)となりました。また、持分法適用関連会社の株式譲渡による関係会社株式売却益を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億59百万円(同59.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### 高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、半導体液晶部門において、世界的に旺盛な半導体需要により国内・海外向けともに販売が増加しました。また、原子力関連施設で使用される濃縮ホウ素(ポロン10)の販売増加も寄与し、売上高は233億99百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

利益面では、主要原材料の無水フッ酸価格が、中国市場の需給等の影響により前年同期に比べ上昇したものの、半導体液晶部門の出荷量増加等により、営業利益は36億58百万円(同20.3%増)となりました。

#### 運輸

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前年同期を上回った結果、売上高は35億15百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

利益面では、軽油価格が前年同期に比べ上昇したものの、売上高の増加等の影響により、営業利益は6億6百万円(同43.9%増)となりました。

#### メディカル

メディカル事業につきましては、がん治療法であるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)用ホウ素薬剤について、前年同期は販売承認後の初回出荷であり、卸売業者の在庫分を含めた出荷を行ったため、売上高は84百万円(前年同期比45.7%減)、営業損失は5億11百万円(前年同期は4億82百万円の営業損失)となりました。

#### その他

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前年同期を下回った結果、売上高は1億24百万円(前年同期比25.2%減)、営業利益は13百万円(同21.4%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は570億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億59百万円増加しました。主な要因は、当社の連結子会社であるステラファーマ株式会社の新規上場に伴う公募増資等により、現金及び預金が8億89百万円増加、受取手形及び売掛金が12億21百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は149億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億45百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は421億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億4百万円増加しました。主な要因は、当社の連結子会社であるステラファーマ株式会社の新規上場に伴う公募増資等により、資本剰余金が16億円、非支配株主持分が17億35百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億34百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年12月7日に開催された取締役会決議に基づき、当社が保有する持分法適用関連会社であるFECT CO., LTD.の全株式を、合併相手であるSoulbrain Co., Ltd.に譲渡し合併を解消する契約を締結いたしました。

これに伴い、「第一部 企業情報 2 事業の内容」に記載のとおり、2021年12月15日に当該株式の譲渡を行い、FECT CO., LTD.を持分法適用の範囲から除外しています。また、本株式譲渡により当第3四半期連結会計期間において2億59百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上しています。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,213,248	13,213,248	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,213,248	13,213,248	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	13,213	-	4,829	-	4,938

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2021年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,945,000	129,450	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 7,448	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,213,248	-	-
総株主の議決権	-	129,450	-

【自己株式等】

(2021年9月30日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目1番1号	260,800	-	260,800	1.97
計	-	260,800	-	260,800	1.97

(注) 当社は、2021年9月22日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式300,000株を取得しています。

この結果、当第3四半期会計期間末(2021年12月31日)の自己株式は699,729株となっています。

普通株式の自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行が保有する当社株式138,900株が含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,568	16,458
受取手形及び売掛金	8,423	1 9,644
電子記録債権	60	60
商品及び製品	2,048	2,702
仕掛品	1,383	2,107
原材料及び貯蔵品	1,440	1,135
その他	607	683
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	29,514	32,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,671	6,546
機械装置及び運搬具（純額）	5,075	4,847
土地	5,467	5,467
リース資産	145	137
建設仮勘定	2,520	3,072
その他（純額）	1,683	1,602
有形固定資産合計	21,564	21,673
無形固定資産		
その他	516	415
無形固定資産合計	516	415
投資その他の資産		
その他	1,338	2,231
投資その他の資産合計	1,338	2,231
固定資産合計	23,419	24,320
資産合計	52,933	57,092



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,363	1,787
電子記録債務	710	1,035
短期借入金	1,920	1,950
1年内返済予定の長期借入金	2 2,004	2 1,739
未払法人税等	924	774
賞与引当金	376	181
役員賞与引当金	47	29
設備関係支払手形	40	-
設備関係電子記録債務	399	289
その他	1,687	1,560
<b>流動負債合計</b>	<b>9,474</b>	<b>9,346</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,751	2 3,498
退職給付に係る負債	955	989
役員退職慰労引当金	33	30
株式給付引当金	75	93
資産除去債務	584	632
その他	301	340
<b>固定負債合計</b>	<b>6,701</b>	<b>5,583</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,175</b>	<b>14,930</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	7,311	8,912
利益剰余金	24,719	27,244
自己株式	795	1,643
<b>株主資本合計</b>	<b>36,065</b>	<b>39,343</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	42	53
繰延ヘッジ損益	11	54
為替換算調整勘定	101	439
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>155</b>	<b>547</b>
<b>新株予約権</b>	<b>50</b>	<b>49</b>
非支配株主持分	486	2,221
<b>純資産合計</b>	<b>36,758</b>	<b>42,162</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,933</b>	<b>57,092</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	24,927	27,124
売上原価	18,905	20,407
売上総利益	6,022	6,717
販売費及び一般管理費	3,120	3,196
営業利益	2,902	3,520
営業外収益		
持分法による投資利益	-	382
補助金収入	51	37
その他	113	86
営業外収益合計	164	506
営業外費用		
支払利息	29	22
株式交付費	-	37
為替差損	48	-
減価償却費	6	6
持分法による投資損失	194	-
デリバティブ評価損	12	-
その他	13	25
営業外費用合計	303	91
経常利益	2,763	3,936
特別利益		
固定資産売却益	11	15
関係会社株式売却益	-	259
その他	2	-
特別利益合計	13	275
特別損失		
固定資産廃棄損	15	49
特別損失合計	15	49
税金等調整前四半期純利益	2,761	4,162
法人税等	962	1,308
四半期純利益	1,798	2,853
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	177	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975	3,159

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,798	2,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	10
繰延ヘッジ損益	10	43
為替換算調整勘定	133	350
持分法適用会社に対する持分相当額	20	27
その他の包括利益合計	134	431
四半期包括利益	1,664	3,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845	3,551
非支配株主に係る四半期包括利益	180	266

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社の持分法適用関連会社であるFECT CO., LTD.は、2021年12月15日付で当社が保有する全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、直送取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億38百万円減少し、売上原価は2億38百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	16百万円

2. 財務制限条項について

当社の連結子会社であるステラファーマ株式会社の株式会社三井住友銀行からの長期借入金1,293百万円には財務制限条項が付されています。当該条項に定める遵守義務に抵触した場合、同行からの請求により期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っています。

2020年3月期以降の各決算期、以下に定める全ての事項を遵守すること。

- (1) 損益計算書の税引前当期純利益の連続2期合計額(初回を2020年3月期及び2021年3月期の2期とする。)をマイナス35億円以上に維持すること。
- (2) 株式公開日以降に到来する各事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の額を16億円以上に維持すること。
- (3) 貸付日以降、2020年7月末日から株式公開日までの間、貸付残高から10億円を控除した金額以上に現預金残高を維持すること。
- (4) 2020年3月期第4四半期以降の各四半期(ただし、株式公開日以降に限る。)の末日における決算短信において、現預金残高から有利子負債残高を控除した金額を5億円以上に維持すること。

なお、当第3四半期会計期間末において財務制限条項に抵触していません。

3. 当社および連結子会社は、大規模災害発生時等に円滑な資金調達を可能とするため、コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	3,500	3,500

なお、ステラファーマ株式会社の株式会社三井住友銀行との間で締結したコミットメントライン契約(総額500百万円)において、株式公開日以降の各決算期の末日における純資産の部の額を16億円以上に維持することとする財務制限条項が付されています。

なお、当第3四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触していません。

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
衢州北斗星化学新材料有限公司の借入金に対する債務保証	218百万円 (13百万円)	72百万円 (4百万円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	2,296百万円	2,012百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月18日 取締役会	普通株式	299	23	2020年3月31日	2020年6月3日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	284	22	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金(2020年5月18日取締役会決議分2百万円、2020年11月6日取締役会決議分3百万円)が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	323	25	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	310	24	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金(2021年5月10日取締役会決議分3百万円、2021年11月8日取締役会決議分3百万円)が含まれています。

2. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるステラファーマ株式会社は、2021年4月22日に、東京証券取引所マザーズ市場に新規上場いたしました。これに伴い同社にて公募増資等を行ったことから、当社持分が変動し、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が16億円増加しています。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が89億12百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,619	2,985	155	24,761	166	24,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	2,083	-	2,177	156	2,333
計	21,713	5,068	155	26,938	323	27,261
セグメント利益又は損失( )	3,041	421	482	2,980	17	2,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,980
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	94
四半期連結損益計算書の営業利益	2,902

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,399	3,515	84	27,000	124	27,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	2,277	-	2,528	165	2,693
計	23,650	5,793	84	29,529	289	29,818
セグメント利益又は損失( )	3,658	606	511	3,754	13	3,767

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,754
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	246
四半期連結損益計算書の営業利益	3,520

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、2億38百万円減少しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント
	高純度薬品
表面処理	656
代替フロン	3,527
半導体液晶関連	13,272
半導体装置関連	606
電池	1,357
反応触媒	708
土壌改良剤	110
その他	1,825
商品	1,333
顧客との契約から生じる収益	23,399
外部顧客への売上高	23,399

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	153円99銭	248円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,975	3,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,975	3,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,831	12,739
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2021年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の額..... 310百万円
- (2) 1株当たりの額..... 24円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2021年11月30日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

ステラケミファ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。